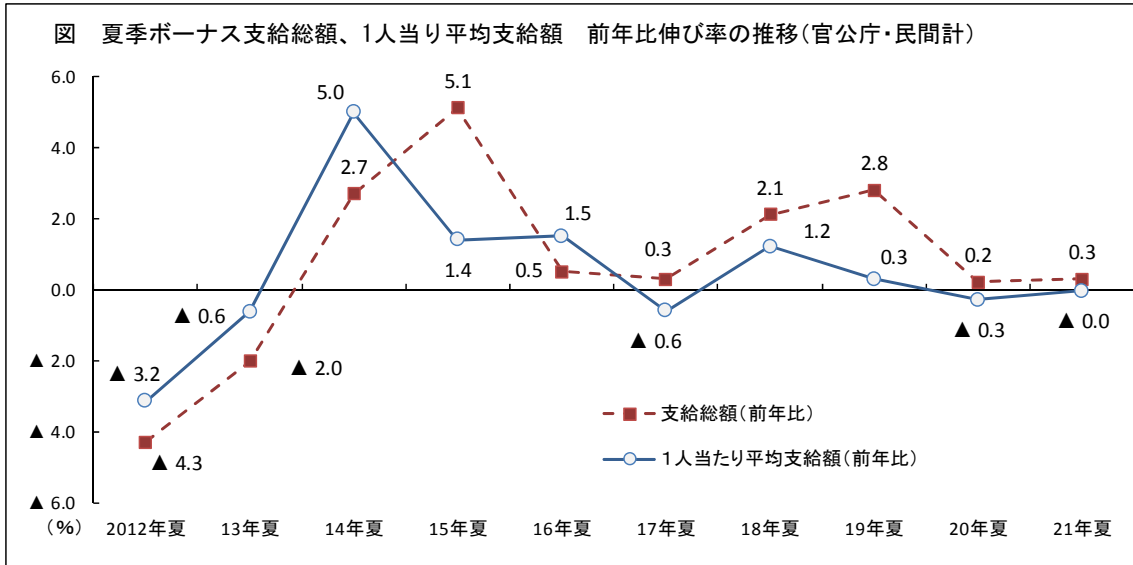


# 2021年夏季ボーナス調査

2021年夏季のボーナス支給にあわせて、『ボーナス支給推計調査』及び『ボーナスアンケート調査』を実施しました(調査要領は4ページ、9ページ参照)。

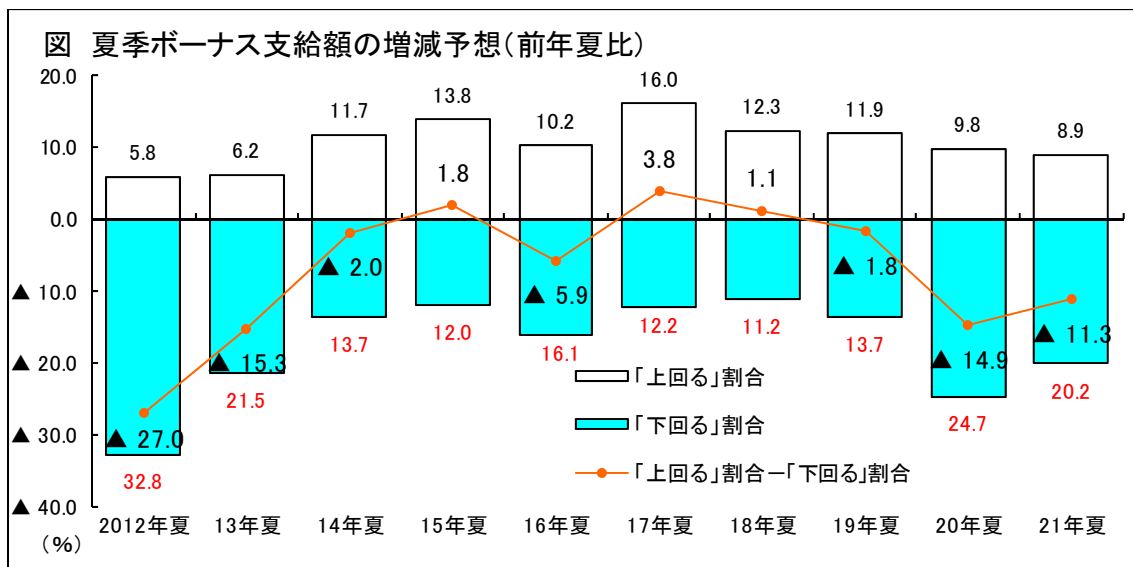
## I. 2021年夏季ボーナス支給推計調査(支給する側)(P.3~4)

支給総額、1人当たり平均支給額ともにおおむね横ばい



## II. 2021年夏季ボーナスアンケート調査(受け取る側)(P.5~9)

今夏のボーナス予想支給額は、昨年夏に比べマイナス幅が縮小(改善)  
 ~民間では、製造業、非製造業ともに改善へ~



## 【調査結果の概要】

### I. 2021年夏季ボーナス支給推計調査

支給総額	官公庁は7年ぶりに前年を下回り、民間は2年ぶりに前年を上回る
1人当たり平均支給額	昨年夏と比べ官公庁で1.9%減少、民間は0.9%増加
民間企業の支給率動向 (昨年夏比)	「下回る」が「上回る」を超過。ただし、昨年夏よりマイナス幅は縮小

### II. 2021年夏季ボーナスアンケート調査

支給額の増減予想 (昨年夏比)	全体（官公庁・民間企業等）では、「上回る」が8.9%、「下回る」が20.2%となった。新型コロナウイルス感染症の長期化が影響し、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲11.3（昨年夏▲14.9）となったが、マイナス幅は縮小した（3.6ポイント改善）。民間企業では、製造業、非製造業ともに改善となった（製造業：昨年夏▲40.0→今年夏▲20.4、非製造業：同▲22.8→同▲13.2）。
予想支給額	『40万円未満』が全体の約2/3を占めた。また、『60万円以上』（「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計）は減少した。
使い道	首位は「預貯金」と堅実な姿勢が継続している。また、昨年夏と比べ「預貯金」、「生活費補てん」が増加した一方で、「旅行・レジャー」の割合が減少した。
貯蓄する目的	首位は「老後の生活への備え」、続いて「特に目的はないが安心だから」となった。また、昨年夏と比べ「老後の生活への備え」が最も増加した一方で、「旅行・レジャー資金」が最も減少した。
運用方法	7割超が「銀行普通預金」を選択し、次いで「銀行定期預金」となった。また、昨年夏と比べ「銀行貯蓄預金」が2.1ポイント増と最も増加した。

# I. 2021年夏季ボーナス支給推計調査

## 支給総額、1人当たり平均支給額ともにおおむね横ばい

2021年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所(408社)を対象に、調査・推計しました。

### 1. 支給総額 ～官公庁は7年ぶりに前年を下回り、民間は2年ぶりに前年を上回る～

(単位：億円、%)

	2020年夏季			2021年夏季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	145	189	334	143	186	329	▲ 1.4
民間	281	389	670	284	394	677	1.1
全体	425	578	1,004	427	580	1,007	0.3

山陰両県の2021年夏季ボーナス支給総額は、約1,007億円と推計されます。

これは、昨年夏季のボーナス支給総額(推計値)約1,004億円に比べ、約3億円、率にして0.3%の増加となりました。

#### 官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、昨年夏季に比べ約5億円、率にして1.4%減少となりました。支給総額には、勧告※による支給率の変動等が影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) 民間は、昨年夏季に比べ約7億円、率にして1.1%増加となりました。県別では鳥取県が3億円増加(昨年夏季比+1.1%)、島根県が5億円増加(同+1.2%)しました。

支給対象者の増加や、一部の業績好調な先が支給率を引き上げたことなどが増加に寄与しました。一方で、業績悪化等により、ボーナスを支給しない先もみられました。

### 2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で1.9%減少、民間は0.9%増加～

(単位：千円、%)

	2020年夏季			2021年夏季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	703	752	730	688	738	716	▲ 1.9
民間	304	307	305	308	308	308	0.9
全体	381	383	382	382	381	382	▲ 0.0

※ 山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は全体で382千円と、昨年夏季に比べ0.04%減少となりました。

#### 官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、約716千円と、昨年夏季に比べ約1万4千円、率にして1.9%減少しま

した。県別では、鳥取県で昨年夏季比約 1 万 5 千円の減少、島根県は同約 1 万 4 千円の減少となりました。

(2) **民間**は、約 308 千円と、昨年夏季に比べ約 3 千円、率にして **0.9%増加**しました。

県別では、鳥取県は昨年夏季比約 4 千円増加し、島根県は同 1 千円増加しました。

### 3. 民間企業の支給率動向 ～「下回る」が「上回る」を超過。ただし、昨年夏よりマイナス幅は縮小～

(単位：％、太数字は今回調査、( )内は2020年夏季、「」内は2020年冬季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	<b>20.0</b> (11.3) 「4.4」	<b>63.3</b> (56.3) 「51.5」	<b>16.7</b> (32.4) 「44.1」
土 木 ・ 建 設 業	<b>8.5</b> (6.5) 「7.5」	<b>86.4</b> (82.6) 「83.0」	<b>5.1</b> (10.9) 「9.4」
卸 ・ 小 売 業	<b>10.1</b> (3.8) 「4.3」	<b>74.2</b> (82.1) 「81.4」	<b>15.7</b> (14.1) 「14.3」
そ の 他	<b>9.4</b> (12.6) 「4.6」	<b>78.2</b> (77.6) 「81.7」	<b>12.4</b> (9.8) 「13.7」
計	<b>11.8</b> (9.5) 「5.0」	<b>75.2</b> (74.9) 「75.5」	<b>13.0</b> (15.7) 「19.6」

民間企業の支給率動向（業種別）を前年と比較すると、全体（計）では「前年と同じ（75.2%）」が最も多くなり、以下、「下回る（13.0%）」、「上回る（11.8%）」の順となりました。

全体では、2年連続で「下回る」が「上回る」を

超過しました。ただし、製造業が牽引する形でマイナス幅は昨年夏より縮小（改善）しました（▲6.2 →▲1.2）。

業種別では、卸・小売業、その他で、「下回る」が「上回る」を超過しました。一方、製造業、土木・建設業では「上回る」が「下回る」を超過しました。

#### 調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る（20.0%）」が「下回る（16.7%）」を超過しました。外需の持ち直し等を背景に、電子部品・デバイスや鉄鋼、輸送機械製造業などの一部で「上回る」の回答がみられました。

「**土木・建設業**」では、「前年と同じ（86.4%）」が他の業種と比べて最も高くなりました。弱含んだ公共工事や、弱い動きが続く住宅建設等が影響したものと考えられます。

「**卸・小売業**」では、「下回る（15.7%）」が「上回る（10.1%）」を超過しました。巣ごもり需要等から一部の食品・スーパーで「上回る」の回答がみられたものの、外食・観光向け需要減少の影響を受けた食料品卸や、住宅需要の弱い動きを受けた建材卸などで「下回る」の回答がみられました。

「**その他（上記業種を除く）**」では、「下回る（12.4%）」が「上回る（9.4%）」を超過しました。観光関連や一部の医療・福祉関連等で「下回る」の回答がみられました。

#### 《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、当行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、2020年夏季、2021年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2020年夏季の支給総額等は、2020年夏に発表した金額と異なっています。

また、民間の調査先で、今年のボーナスは「支給あり」となっていたが、今年は「支給なし」となった先については、今年の支給額を0円として集計しています（1人当たり平均支給額、支給率動向に反映）。

注：「1. 支給総額」、「2. 1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値（原データ）を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値（原データ）の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

## Ⅱ. 2021年夏季ボーナスアンケート調査

### 設問1. 今年の夏のボーナス支給額は昨年の夏に比べてどうなると予想されますか？

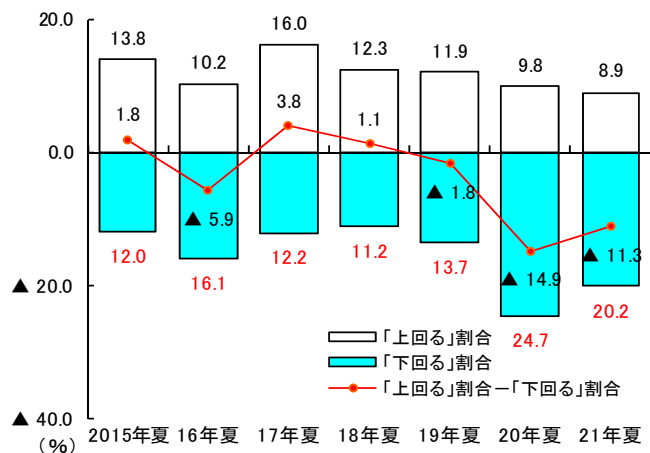
～マイナス幅は縮小（改善）～

#### ① 全体

今年の夏のボーナス支給額について、昨年夏と比較して「上回る」と予想する世帯割合※は、全体で8.9%（昨年夏比0.9ポイント減）、「下回る」は20.2%（同4.5ポイント減）、「同じくらい」は70.9%（同5.4ポイント増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の長期化が影響し、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲11.3となりました。ただ、昨年夏と比べて、マイナス幅は縮小しました（3.6ポイント改善）。

図示していませんが、県別にみると、鳥取県は▲5.2（同5.6ポイント改善）、島根県は▲14.6（同4.0ポイント改善）となりました。

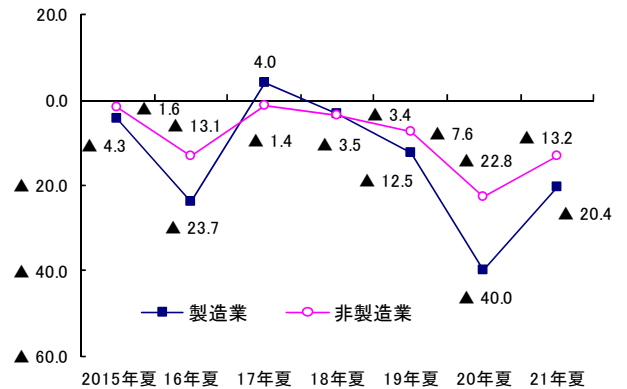


※上記割合は「支給なし」を控除して算出している。

「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の12.3%となる（昨年夏14.5%）。

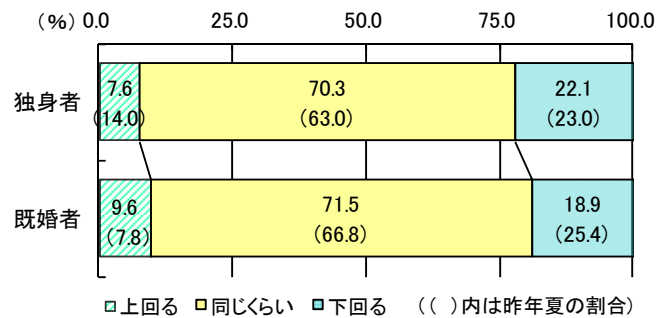
#### ② 製造業・非製造業別

全体のうち民間企業に勤務する世帯（官公庁等を除く）について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値の推移をみると、製造業、非製造業ともに改善しました（製造業：昨年夏▲40.0→今年夏▲20.4、非製造業：同▲22.8→同▲13.2）。



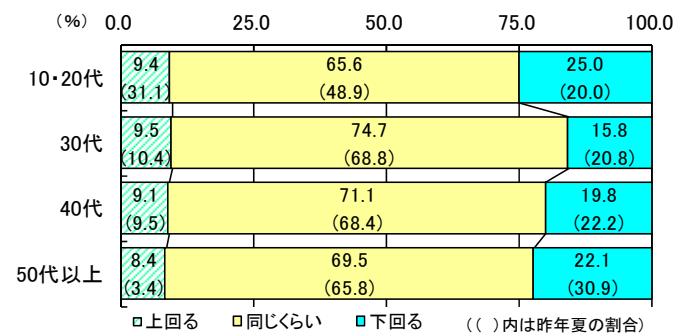
#### ③ 独身者・既婚者別

昨年夏と比べると、「上回る」では独身者で6.4ポイント減少、既婚者は1.8ポイント増加となり、「下回る」では独身者で0.9ポイント減少、既婚者は6.5ポイント減少となりました。



#### ④ 年代別

年代別にみると、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値が、10・20代で悪化しました（10・20代：昨年夏11.1→今年夏▲15.6）。その他の年代では昨年夏と比べ改善しました（30代：同▲10.4→同▲6.3、40代：同▲12.7→同▲10.7、50代以上：同▲27.5→同▲13.7）。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同じ

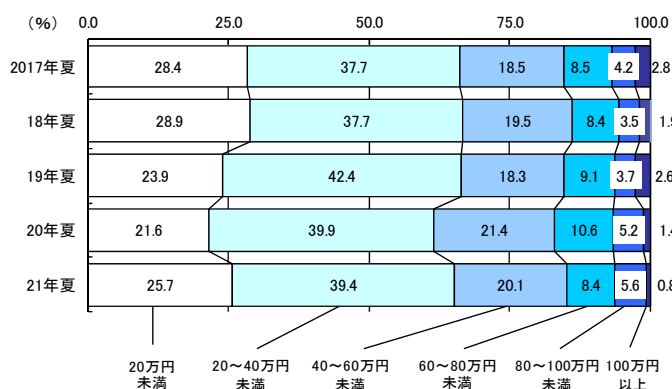
## 設問2. 今年の夏のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～『40万円未満』が全体の約2/3を占める～

### ① 全体

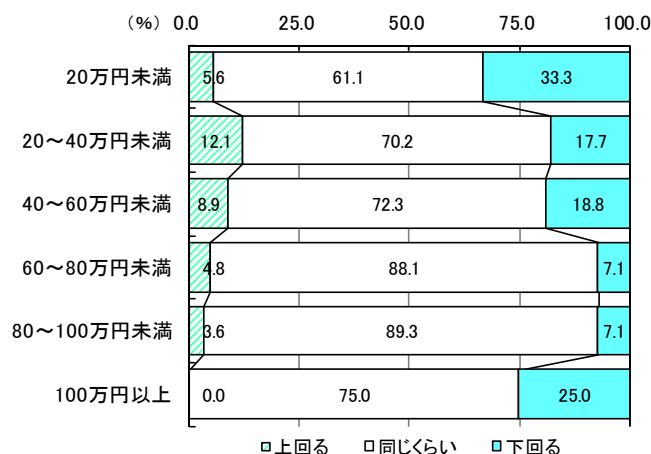
今年の夏のボーナス予想支給額をたずねたところ、最も多いのは「20～40万円未満(39.4%、昨年夏比0.5ポイント減)」となり、以下、「20万円未満(25.7%、同4.1ポイント増)」、「40～60万円未満(20.1%、同1.3ポイント減)」と続きました。『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)は全体の約2/3(65.1%)を占めています。

また、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)についてみると、今年夏は14.8%(同2.4ポイント減)と減少しています。



### ② 支給額区分別増減予想の割合

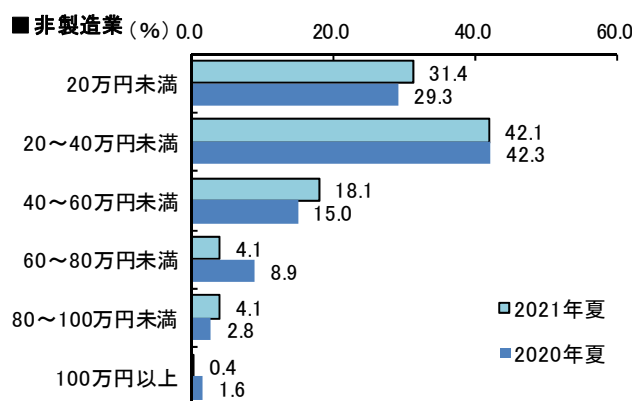
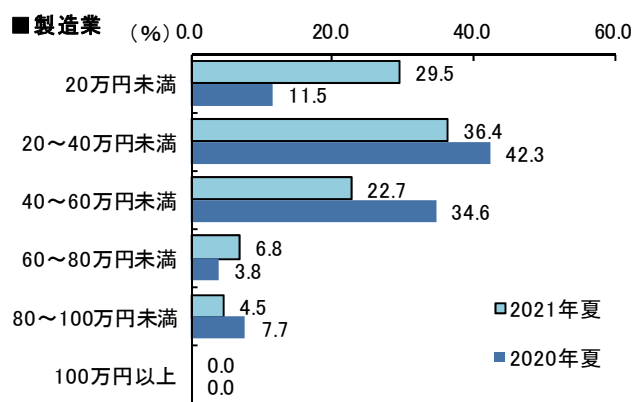
支給額区分別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は、「20～40万円未満(12.1%)」で、次いで「40～60万円未満(8.9%)」となっています。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20万円未満(33.3%)」で、以下、「100万円以上(25.0%)」となっています。



### ③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、昨年夏と比べ、製造業では「20万円未満(29.5%、昨年夏比18.0ポイント増)」が最も増加し、「40～60万円未満(22.7%、同11.9ポイント減)」が最も減少しました。

非製造業では、「40～60万円未満(18.1%、昨年夏比3.1ポイント増)」が最も増加し、「60～80万円未満(4.1%、同4.8ポイント減)」が最も減少しました。



### 設問3. 今年の夏のボーナスはどのようにお使いになりますか？

～首位は「預貯金」で堅実な姿勢が継続～

#### ① 全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位3項目の順位は「預貯金(47.2%)」、「生活費補てん(19.8%)」、「借入金返済(10.4%)」と、例年通りの結果となりました。

昨年夏と比べると、最も増加した項目は「預貯金(1.7ポイント増)」と「生活費補てん(〃)」となりました。一方、最も減少した項目は「旅行・レジャー(1.7ポイント減)」となり、続いて「住宅補修・改築(1.2ポイント減)」となりました。

#### ② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなっています。

また、昨年夏に比べ最も増加した項目は、独身者は「預貯金(56.6%、昨年夏比4.8ポイント増)」、既婚者

は「生活費補てん(21.7%、同2.4ポイント増)」となり、最も減少した項目は、独身者は「旅行・レジャー(3.5%、同2.7ポイント減)」、既婚者は「住宅補修・改築(1.7%、同1.6ポイント減)」となっています。

#### ③ 年代別

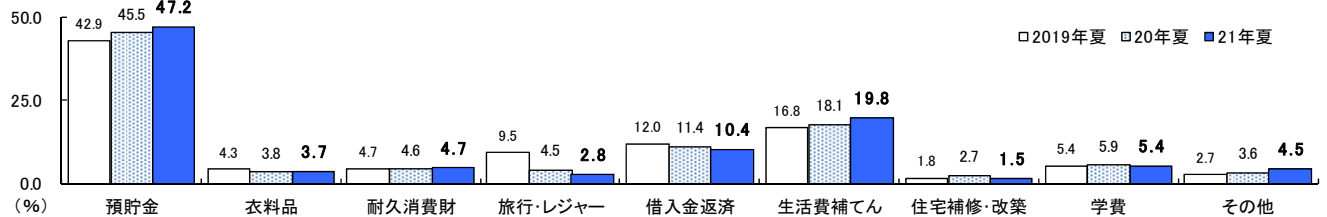
年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなっています。

また、昨年夏に比べ最も増加した項目は、10・20代は「生活費補てん(10.8ポイント増)」、30代、50代以上は「預貯金(30代:5.2ポイント増、50代以上:5.6ポイント増)」、40代は「耐久消費財(2.2ポイント増)」となりました。一方、最も減少した項目は、10・20代、40代は「旅行・レジャー(10・20代:4.1ポイント減、40代:2.6ポイント減)」、30代は「借入金返済(3.7ポイント減)」、50代以上は「住宅補修・改築(3.6ポイント減)」となりました。

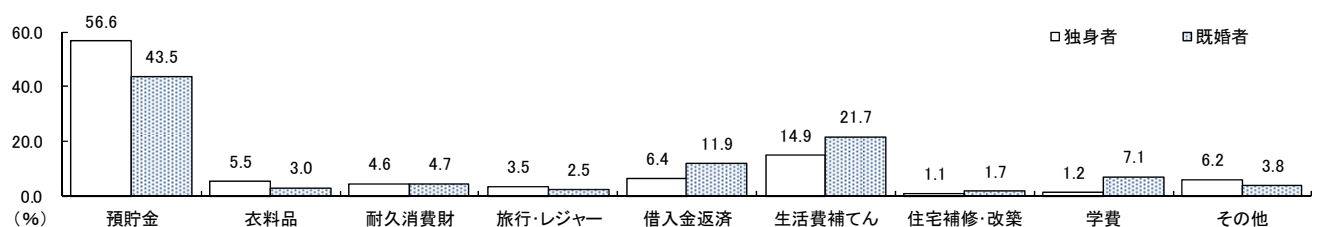
全体として貯蓄志向は依然根強く、昨年夏に比べ、10・20代、40代で消費(旅行・レジャーなど)に対する意欲が下がったことがうかがえます。

「その他」の回答として「保険料」、「車検費用」等がありました。

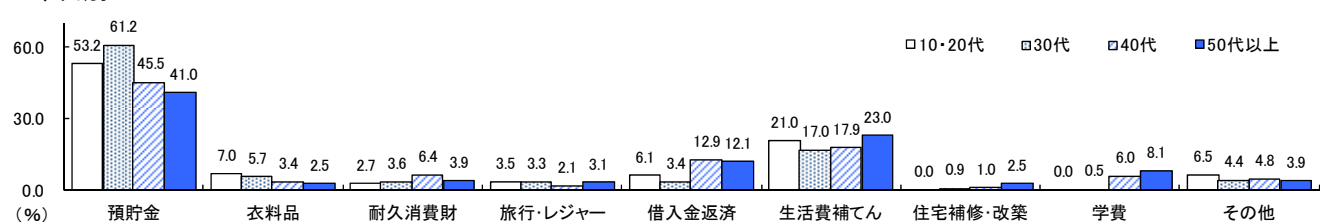
#### ■全体 (3カ年比較)



#### ■独身者・既婚者別



#### ■年代別



## 設問4. ボーナスを貯蓄（投資）する主な目的は何ですか？（3つまで）

～「老後の生活への備え」が最多、

将来への備えを重視する傾向が続く～

ボーナスを貯蓄（投資）する場合の主な目的（3つまで）をたずねたところ、割合の多い順に「老後の生活への備え（57.5%）」、「特に目的はないが安心だから（45.2%）」、「耐久消費財の購入（41.7%）」、「教育資金（30.9%）」、「病気・災害への備え（27.6%）」などとなりました。昨年夏と比べ上位5項目の順位に変更はありませんでした。

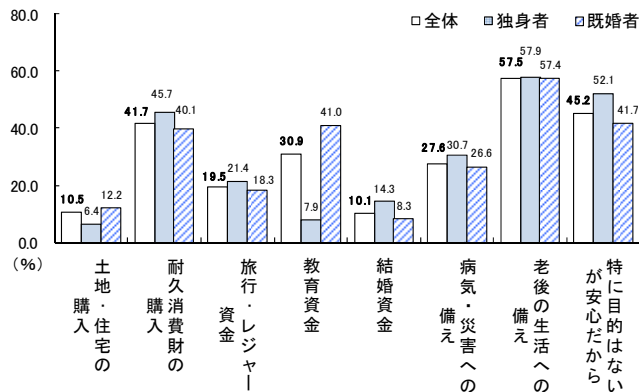
また、最も増加した項目は「老後の生活への備え（6.7ポイント増）」、最も減少した項目は「旅行・レジャー資金（7.1ポイント減）」となりました。将来への備えをより重視する傾向にあることがうかがえます。

独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者、既婚者ともに「老後の生活への備え（独身者：57.9%、既婚者：57.4%）」となりました。2位以下の項目をみると、独身者では「特に目的はないが安心だから（52.1%）」、「耐久消費財の購入（45.7%）」の順となっています。一方、既婚者では「特に目的はないが安心だから（41.7%）」、「教育資金（41.0%）」の順となっています。

年代別に最も高い割合をみると、10・20代では「特に目的はないが安心だから（58.1%）」、30代、40代、50代以上では「老後の生活への備え（30代：53.3%、40代：50.3%、50代以上：74.7%）」となっています。

また、最も増加した項目は10・20代、30代では「耐久消費財の購入（10・20代：19.6ポイント増、30代：16.0ポイント増）」、40代では「老後の生活への備え（8.1ポイント増）」、「特に目的はないが安心だから（〃）」、50代以上では「老後の生活への備え（3.3ポイント増）」となりました。

■全体及び独身者・既婚者別

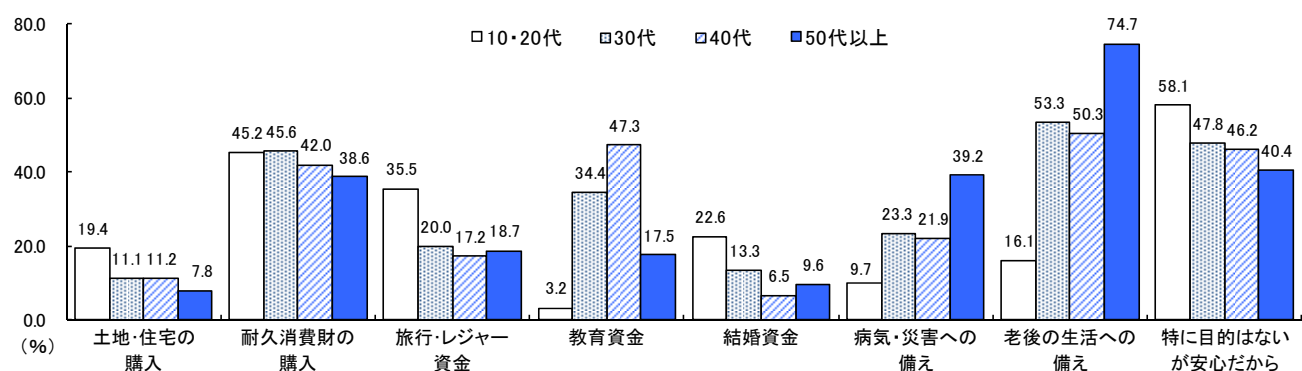


《上位5項目》

（単位：%）

順位	2020年夏		2021年夏	
	項目	割合 (%)	項目	割合 (%)
1位	老後の生活への備え	50.8	老後の生活への備え	57.5
2位	特に目的はないが安心だから	43.1	特に目的はないが安心だから	45.2
3位	耐久消費財の購入	38.1	耐久消費財の購入	41.7
4位	教育資金	32.5	教育資金	30.9
5位	病気・災害への備え	31.2	病気・災害への備え	27.6

■年代別





## 設問5. 夏のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか？（複数回答）

～7割超が「銀行普通預金」を選択し、

昨年夏に比べその割合も増加～

ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（76.5%）」であり、以下、「銀行定期預金（23.7%）」、「ゆうちょ銀行通常貯金（15.1%）」、「財形貯蓄（10.9%）」、「銀行貯蓄預金（10.6%）」と続きました。

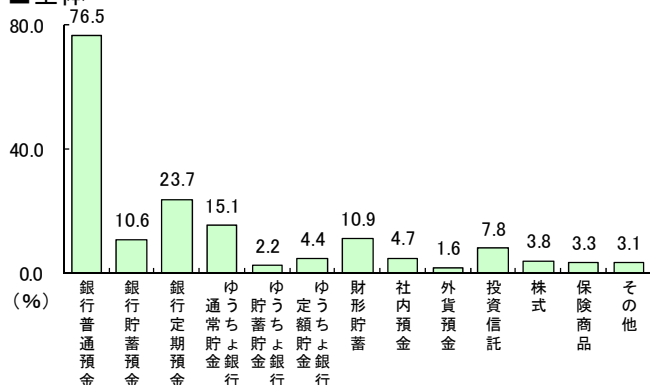
昨年夏と比べ、上位5項目の中では、「銀行貯蓄預金」が2.1ポイント増と最も増加し、「銀行普通預金」、「ゆう

ちょ銀行通常貯金」が2.0ポイント増と続きました。

また、「投資信託」以外のリスク性商品については、「保険商品（昨年夏3.6%→今年夏3.3%）」、「株式（昨年夏3.9%→今年夏3.8%）」は減少し、「外貨預金（昨年夏1.0%→今年夏1.6%）」は増加となりました。総じてみると、預貯金への志向は依然として強く、慎重な傾向がみられます。

予想支給額（金額階層3区分\*）別にみると、最も回答割合の高い商品は、全ての金額階層区分で「銀行普通預金」となっています。また、次に回答割合の高い商品は、全ての金額階層区分で「銀行定期預金」となっており、昨年夏に引き続き、堅実な姿勢が続いています。

### ■全体



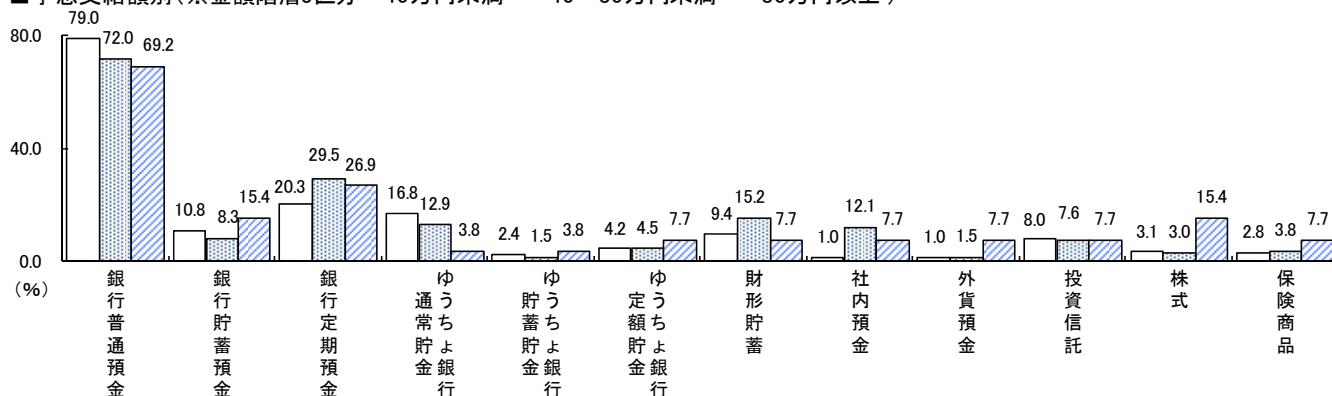
(注) 上記以外「その他(3.1%)」、「公社債(国債等)(0.9%)」、「外国債券(0.4%)」、「貸付・金銭信託(0.0%)」

### 《上位5項目》

(単位: %)

	2020年夏		2021夏	
1位	銀行普通預金	74.5	銀行普通預金	76.5
2位	銀行定期預金	30.2	銀行定期預金	23.7
3位	ゆうちょ銀行通常貯金	13.1	ゆうちょ銀行通常貯金	15.1
4位	財形貯蓄	12.6	財形貯蓄	10.9
5位	投資信託	9.5	銀行貯蓄預金	10.6

### ■予想支給額別（※金額階層3区分 □40万円未満 □40～80万円未満 □80万円以上）



#### 【調査概要】

1. 期 間：2021年6月1日～6月16日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：当行本支店の店頭にてアンケート用紙を配布し郵送で回収（または、Web で回答）（配布数：2,480 枚）
4. 回 答 数：有効回答数 604（回収率24.4%）（うちアンケート用紙：565 枚）（県別内訳：鳥取県219、島根県379、不明6）